

ワーク・ライフ・バランスと生産性・企業業績 —先進国の実証分析から分かっていること—

齋藤 隆志

目 次

- 1. はじめに
- 2. WLBが生産性・業績に影響を与える経路
- 3. 実証分析で分かったこと
- 4. おわりに

本稿では、まず企業のWLB施策が、①企業が優秀な人材を確保し、可能な限り生産性が高い状態を保つことで生産性を高める、②WLB施策の費用は金銭的報酬の節約で相殺されることを通じて、業績に正の影響を与えることを説明する。次いで実証分析を行った先行研究のレビューを行い、WLB施策が二つの経路に有効に働くこと、ただし最終的な企業業績への影響は有意に正のものと非有意のものが混在していることを紹介する。

1. はじめに

ワーク・ライフ・バランス（以下、WLB）の実現は、わが国が直面する重要課題の一つであり続けている。政労使トップの合意として2007年に策定された「ワーク・ライフ・バランス憲章」によれば、WLBが実現した社会とは「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」のことである。憲章が定められて15年たっているが、政労使各者の努力にもかかわらず、

現状では多くの労働者が望むようなWLBの達成に至っておらず、そのことから生じる様々な社会的問題、例えば、少子化、男女間の賃金等処遇の格差、長時間労働による心身の健康状態の悪化なども未解決のままである。

なぜWLB推進の必要性が高まったのか

従来は夫が賃金労働を行い、妻が家事労働や地域活動などの主たる担い手であるという、性別による役割分担を行うのが一般的であった。この場合は、個人が自らの可処分時間を賃金労働とそれ以外の活動とに振り分ける際、バランスを取る必要性は表面化しにくい。むしろ比較優位の法則に



齋藤 隆志（さいとう たかし）

明治学院大学経済学部教授。2000年京都大学経済学部卒業。2006年京都大学経済学研究科後期博士課程単位取得退学。2007年、博士（経済学）。京都大学経済研究所研究員、早稲田大学高等研究所助教、九州国際大学経済学部准教授、明治学院大学経済学部准教授を経て、2018年4月より現職。主な論文に、「なぜ就業継続率は上がったのか—ワーク・ライフ・バランス施策は少子化対策として有効か—」（『経済研究』68（4）、303-323ページ、共著、2017年）がある。